

## 独立行政法人国立印刷局 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
大項目1 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置	A	<p>組織体制については、経営層と執行層の役割の明確な分担と、殊に執行体制が本局、工場の双方で強化され、各レベルでの自立的かつ自律的な運営がなされたことや、土日を含む長期連続操業も可能となったことにより、最大の任務であった、新銀行券の発行・改刷が順調に行われ、中期目標の達成へ向けて、十分な成果があったと評価できる。</p> <p>郵便葉書部門の撤退、間接部門からの銀行券製造部門への人員配置替えも円滑に進み、小田原病院の健康センターへの移行など組織の再編も進展し、「固定的な経費」の削減も順調であった。</p> <p>一方、前年では迅速性に課題が残っていた統合業務システム（ERP）のうち、会計系システムは順調に作動するように改善されたものの、生産系システムが平成18年度導入に延期されたことについては、今後の努力を注視する必要がある。</p> <p>ただし、新銀行券テスト券の外部流出が発生したことに関しては、事態を厳しく受け止めなければならない。</p> <p>以上のことを総合的に勘案し、テスト券の外部流出事故があったものの、新銀行券の改刷という重要な任務を遂行したことから、本項目の評定をAとする。</p>
大項目2 業務の質の向上に関する目標を達成するための措置	A	<p>国立印刷局の基幹業務である銀行券の製造については、新銀行券への移行期にあたる当年度も円滑に遂行され、大規模な改刷・製造計画を達成した。</p> <p>本年度は、改刷のため通常業務の質向上を目的とした改革が進めにくい状況にも関わらず、組織体制の整備なども顕著な進展が見られたと判断できる。</p> <p>官報や法令全書等の印刷も、電子入稿の促進により発行までの期日の短縮や、ホームページによる国民への情報提供も実施されている。</p> <p>以上のことを総合的に勘案し、本項目の評定をAとする。</p>
大項目3 予算、収支計画、資金計画	A	<p>事業別収支改善のため、一部製品からの撤退を含めた経営刷新が進み、セキュリティ製品事業、情報製品事業とも営業収支率が100%を上回り、経常収支比率も100%を上回っていることから、年度計画を達成したとみられ、本項目の評定をAとする。</p>
大項目4 短期借入金の限度額	該当なし	

大項目5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画		地方公共団体から、市街地再開発事業のための計画用地として譲渡依頼があり、計画に盛り込まれなかったことについて合理性を欠くものと捉えるべき事象でもなく、適切に手続きを進め譲渡したものであり、本項目の評定を とした。
大項目6 剰余金の使途	該当なし	
大項目7 その他財務省令で定める業務運営に関する事項	(1) 人事に関する計画	<p>A</p> <p>新銀行券製造に対応するために行った機動的な人事配置（証券製造部門や管理間接部門からの人員のシフト）と、167名の人員を削減し、中期計画に沿って進めるなど順調に運営されたことは評価できる。今後も事業戦略と連動した人員の配置、採用などの計画が必要である。</p> <p>職員に対する階層別の研修、民間企業・国内外の大学・研究機関への派遣により資質の向上がなされ、研修コース等の数値目標はいずれも目標を上回った。</p> <p>なお、研修については、研修受講者数や回数、又は研修プログラム自体の評価だけではなく、研修後の業務への効果を評価することが必要である。</p> <p>以上のことを総合的に勘案し、本項目の評定をAとする。</p>
	(2) 施設、設備に関する計画	<p>A</p> <p>投資計画の実施にあたっては、さまざまな視点から検討を行い、費用対効果や事業全体の収支を勘案し、発注時期についても弾力的な設備投資が行われたことから、本項目の評定をAとする。</p>
	(3) 職場環境の整備に関する計画	<p>B</p> <p>労働災害発生件数は、休業4日以上労働災害が6件以下を目標とするところ、6件発生しているが、それに対し諸々の対策をたて実施しているので、概ね目標を達成した。</p> <p>しかしながら、一般的な職場環境の整備の努力は計画通りだが、それでも重大な労働災害が、昨年度に引き続き1件ないし2件発生したことは問題として注意すべきである。特に、この背後に長時間労働や働く人の意識レベルでも問題点が潜んでいる場合、単なる環境の整備だけではなく、一層の安全教育や意識改革が必要だと思われるので、今後の一層の努力が求められる。</p> <p>以上のことを総合的に勘案し、本項目の評定をBとする。</p>
	(4) 環境保全に関する計画	<p>B</p> <p>「環境保全基本計画実施要綱」をより実情に即したものに改善し、エネルギー使用量抑制目標についても、一段と厳しいものに改定を行い、乗用車の台数を減らすなどその達成に向け取り組み始めている。</p> <p>小田原工場においてISO14001認証を取得し、引き続き滝野川工場においても登録を継続している。</p> <p>なお、省資源、省エネルギーの点から見ると、総使用量が多い、工場での電気、水使用量の削減がやや少ないので更なる改善が望まれる。</p> <p>以上のことを総合的に勘案し、本項目の評定をBとする。</p>

	(5)印刷局病院	A	小田原病院については、平成16年度より機能を健康管理センターに変更し、運営形態を抜本的に変えて収支改善を図り、また、東京病院についても新たな設備投資の抑制等により収支の改善を図りつつ運営形態についても検討を深めており、各病院とも、収支の改善を実現したことから、本項目の評定をAとする。
--	----------	---	--

## 全体評価

独立行政法人として民間企業的な経営手法を導入し効率的かつ効果的な業務運営の確立に努めている。平成16事業年度においては、改刷期にあっても関わらず、経営改革、組織効率化などの合理化に引き続き取り組んだことは評価される。なかでも、弾力的な人事配置等により、質・量の両面において確実に新銀行券の製造という重要な任務を遂行したことは、高く評価できる。

組織運営においては、理事長をはじめとする幹部職員のリーダーシップのもと、各レベルで独立行政法人としての柔軟性を発揮しつつ、自立的かつ自律的な経営手法を採り入れるなど、より改善されつつあると受け止められる。特に経営層と執行層の権限と責任をより明確にするとともに、本局組織のみならず工場組織についても、本局に合わせた見直しを行い執行体制が双方で強化された。また、人員を減少させる中で、撤退した郵便葉書製造部門の人員などの効果的な活用が図られた。

基幹業務である銀行券製造についてみると、テスト券とはいえ、流出事故が発生したことに対しては、厳しい対応が求められる。しかしながら、新銀行券の短期大量生産という20年振りの困難な局面にあって、昨年度に引き続き、必要な要員を他の職場からの配置転換等により確保するとともに、職員の理解と協力のもと、二交替制勤務及び夜間、休日出勤による機械の長期連続稼働を通じて、大量の新銀行券を高品質かつ均質の状態での納期どおり製造・納入したことは高く評価できる。

銀行券製造以外の分野については、官報や法令等の印刷を電子入稿方式にすることで発行までの期間の短縮化や、ホームページからの官報のダウンロードを行えるなどの国民への情報提供も拡充された。

国立印刷局の目指す効率的な業務運営の基盤となる統合業務システム（ERP）に関しては、運用を開始した前年度において、会計系システムのデータ処理に大幅な遅れが生じるなど迅速性に課題が残っていたが、平成16年度においては、会計系システムについては順調に作動するように改善された。一方、生産系システムについては、平成18年度に導入が延期されたことから、今後の努力を注視する必要がある。

財務面においては、各部門において収支改善に向けた経費の節減等が着実に行われた結果、経常収支比率は平成15年度に引続き、100%以上と中期計画に掲げる目標を超えた。

病院事業については、小田原病院を平成16年度より診療所化し、「小田原健康管理センター」として組織替えを行うなどした結果、平成15年度と比べて、収支改善が図られた。

テスト券の外部漏洩や労働面の事故発生等、一部で問題が起きていることにも鑑み、長年にわたる銀行券の製造や官報等の編集・印刷等を通じて維持し培ってきた国民の信頼並びに国立印刷局の存在価値を高めるため、国民への情報公開をはじめとして、機密保持や安全性の確保に向け経営努力を強めると共に、職員・労働組合等を含め業務にかかわる全ての人々との意見交換が一層活発化されることを期待したい。